

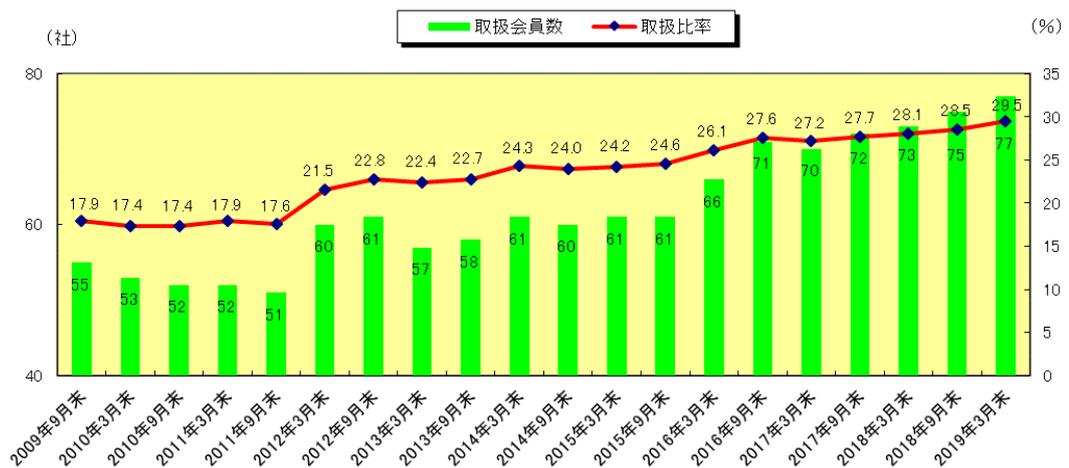
本協会では、2019年3月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

## 1. 取扱会員数

調査対象会員261社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、77社（29.5%）と、2018年9月末調査（以下「前回調査」という。）と比べ2社増加している。（図-1参照）

また、インターネット取引について、「現在準備中」の会員は5社、「現在検討中」の会員は4社であった。

図-1 インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率



（注）割合については、小数点第2位を四捨五入。

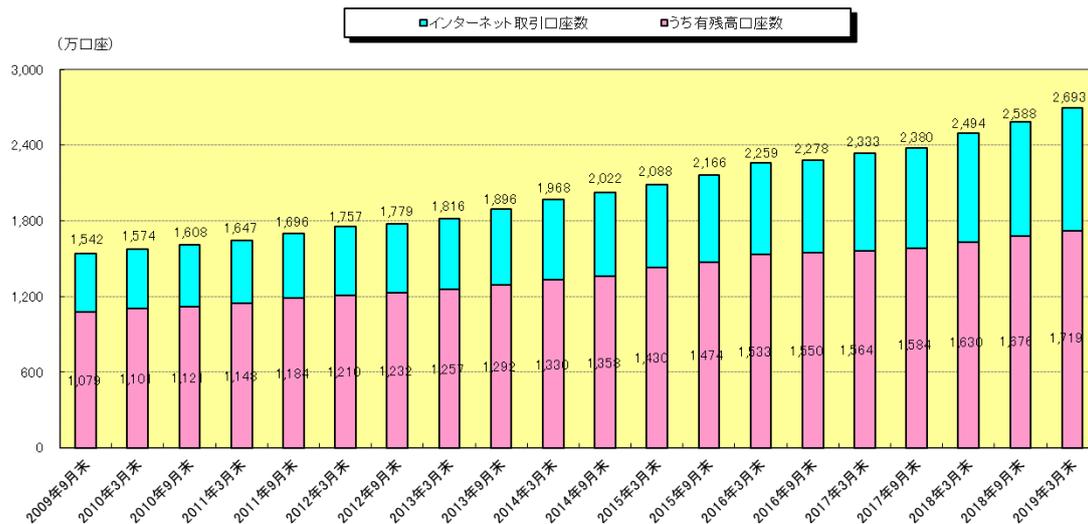
## 2. インターネット取引の口座数等

### （1）口座数及び有残高口座数について

インターネット取引の口座数は、個人及び法人等あわせて2,693万口座と前回調査時の2,588万口座から、105万口座（4.1%）増加している。このうち、有残高口座数（残高が1円以上の口座のことをいう。以下同じ。）は1,719万口座と総口座数の63.8%（前回調査時64.8%）となっている。（図-2参照）

また、信用取引口座数も166万口座と、前回調査時の157万口座から、9万口座（5.7%）増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の60.9%に当たる101万口座であった。

図-2 インターネット取引口座数



(注1) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

(注2) 口座数については千の位を四捨五入。

## (2) 年代別口座数

個人のインターネット取引の年代別口座数は、40才代が612万口座（22.8%）と最も多く、次いで50才代の550万口座（20.5%）であった。（図-3参照）

このうち、年代別有残高口座数は、70才以上が377万口座（22.0%）と最も多かった。（図-4参照）

また、前回調査時と同様に有残高口座数の60才代及び70才以上の口座数は全体の42.2%を占めており、インターネット取引が60才以上の層にも普及していることが窺える。一方、30才未満の有残高口座数は4.1%であった。

図-3 年代別口座数及び口座数比率

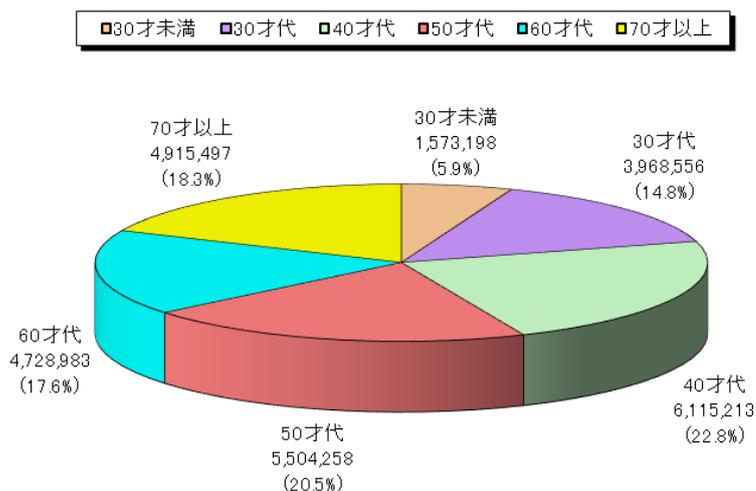
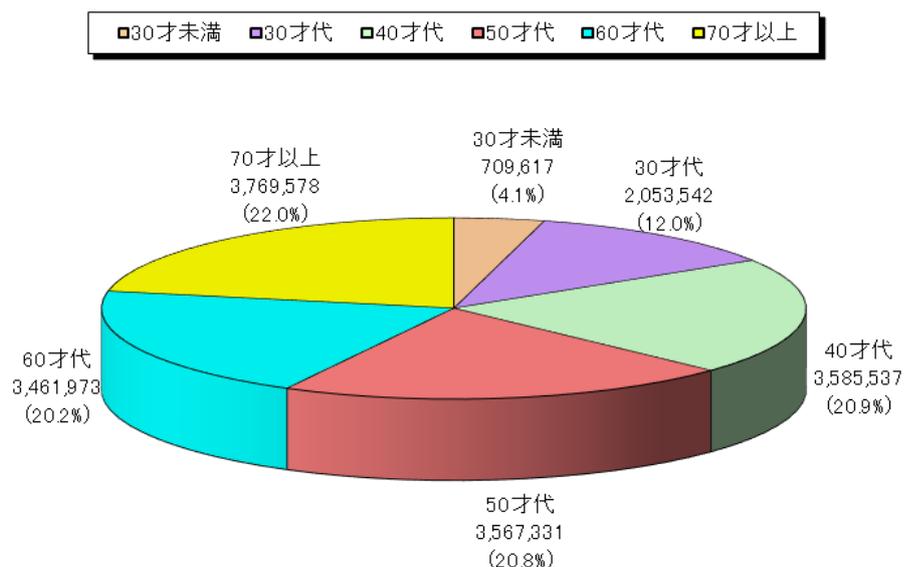


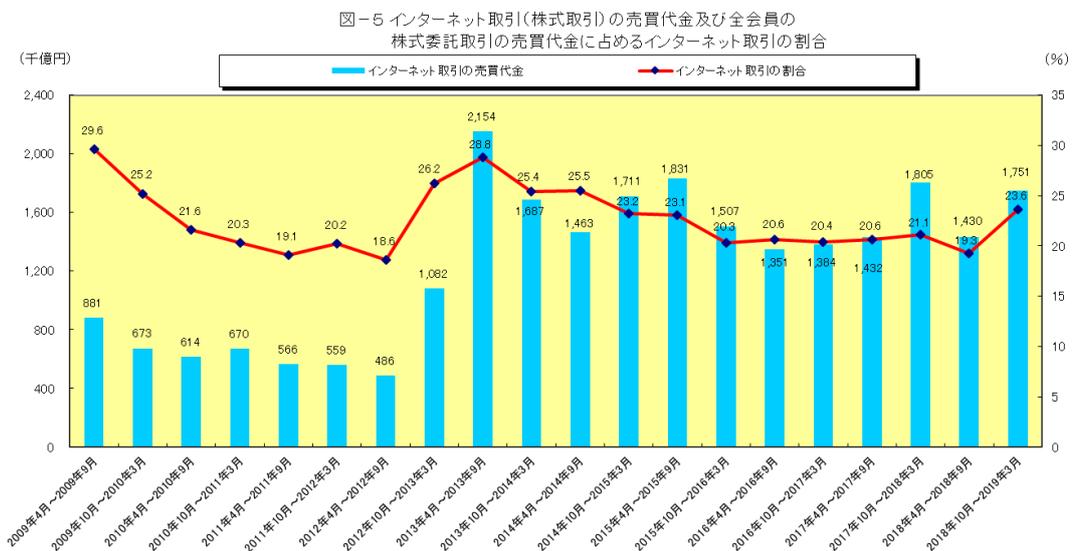
図-4 年代別有残高口座数及び口座比率



### 3. インターネット取引の売買代金等の状況

#### (1) 株式現金取引、信用取引の売買代金

2018年10月から2019年3月までの6か月間におけるインターネットを経由した個人及び法人等の口座における株式現金取引、信用取引（上場投資信託（ETF）及び不動産投資信託（REIT）等を含む。）の売買代金は、175兆789億円（前回調査比22.4%増）であった。また、全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の売買代金の割合は、23.6%であった。（図-5参照）



(注1) 売買代金については、百億の位を四捨五入。

(注2) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

## (2) 国内投資信託の募集の取扱高

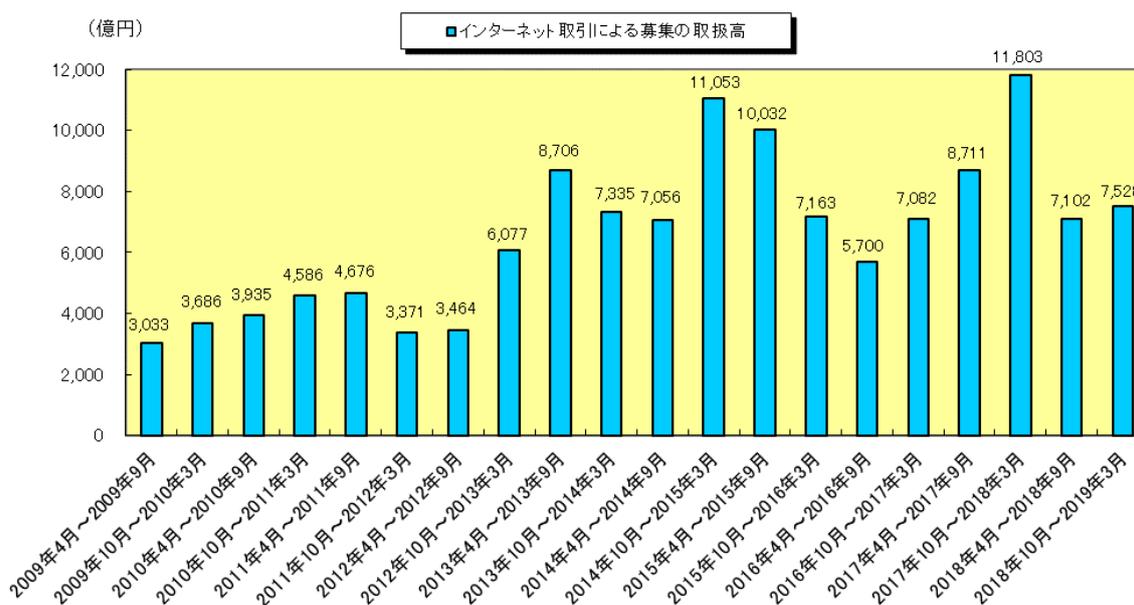
個人及び法人等の口座における国内投資信託の募集の取扱高は、7,528 億円（前回調査比 6.0%増）であった。

（図－6 参照）

（注1）国内投資信託の募集の取扱高は、個人及び法人等を含む数値。

（注2）インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座におけるMRF等の自動買付分を除いている。

図－6 インターネット取引による国内投資信託の募集の取扱高

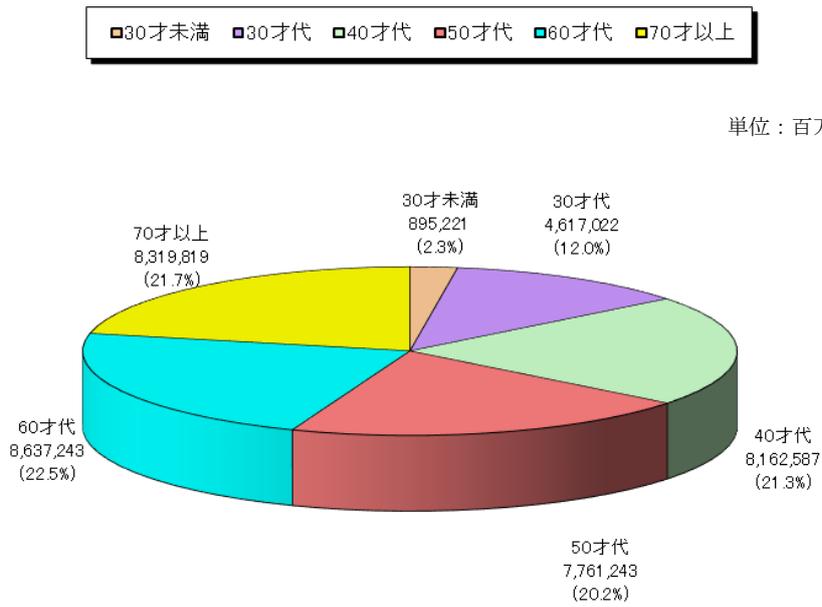


（注）国内投資信託の募集の取扱高については、千万の位を四捨五入。

### 【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

- ・個人のインターネット取引を経由した株式（現金取引）の売買代金総額は、38兆3,931億円となり、前回調査時の41兆5,508億円から7.6%減であった。年代別内訳については、60才代が8兆6,372億円（22.5%）と最も多く、次いで70才以上の8兆3,198億円（21.7%）、40才代の8兆1,626億円（21.3%）、50才代の7兆7,612億円（20.2%）となっている。30才未満の売買金額については、8,952億円（2.3%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－7 参照）
- ・個人のインターネット取引を経由した株式（信用取引）の年代別売買代金は、40才代が27兆2,801億円（29.7%）、50才代が20兆2,986億円（22.1%）と、両年代で売買代金の51.8%を占めているが、その反面、30才未満の売買金額は、他の年代に比べて低くなっている。（図－8 参照）
- ・国内投資信託の募集の年代別取扱高は、50才代が1,519億円（23.9%）と最も多く、次いで40才代が1,471億円（23.1%）、60才代が1,362億円（21.4%）と続いている。（図－9 参照）

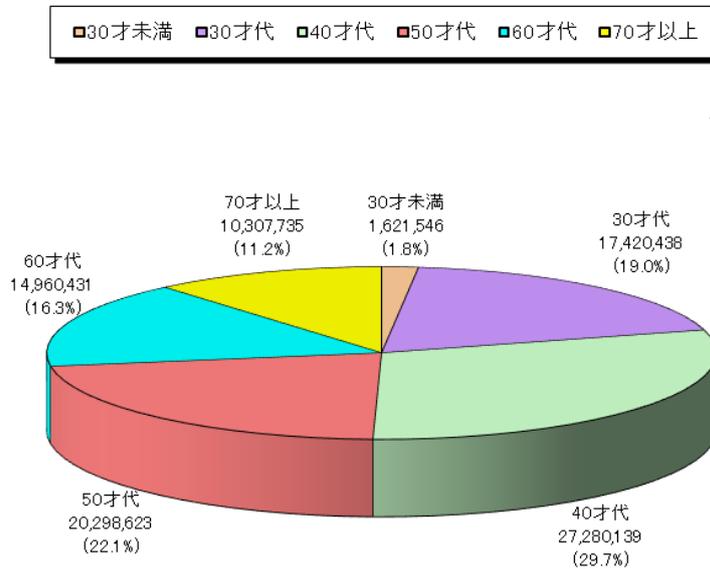
図-7 株式(現金取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



単位：百万円

(注) 未回答会社数：10社

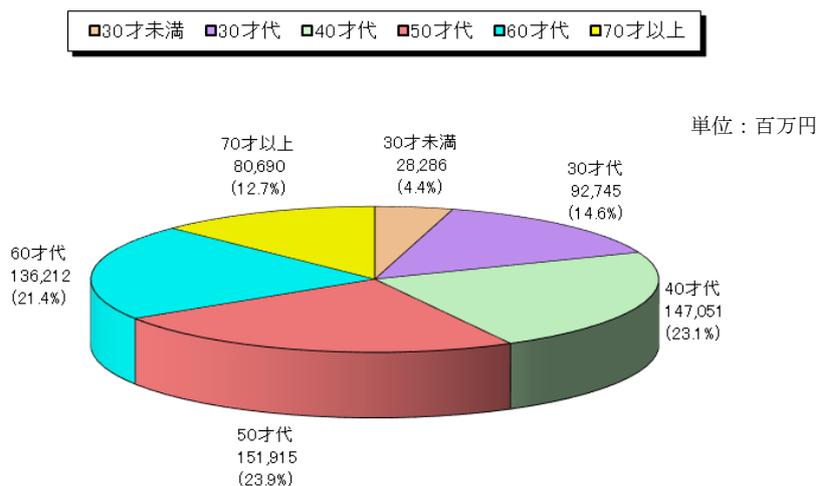
図-8 株式(信用取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



単位：百万円

(注) 未回答会社数：4社

図-9 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率



(注) 未回答会社数：7社

(注1) 各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

(注2) 各年代別売買代金及び取扱高の割合については、小数点第2位を四捨五入。

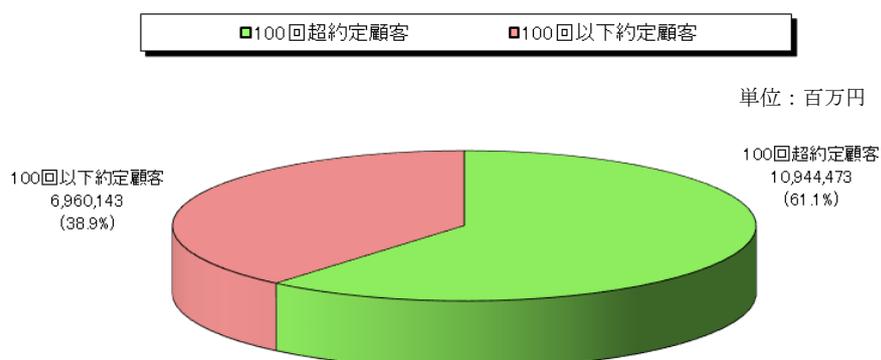
#### 4. 預かり資産残高【任意回答】

個人及び法人等をあわせた3月末における国内株式・現金（MMF、MR Fを含む）・上場投信（ETF、不動産投信）その他を合計した預かり資産残高は、116兆8,174億円（77社中63社回答）であった。

#### 5. トピック的な事項【任意回答】

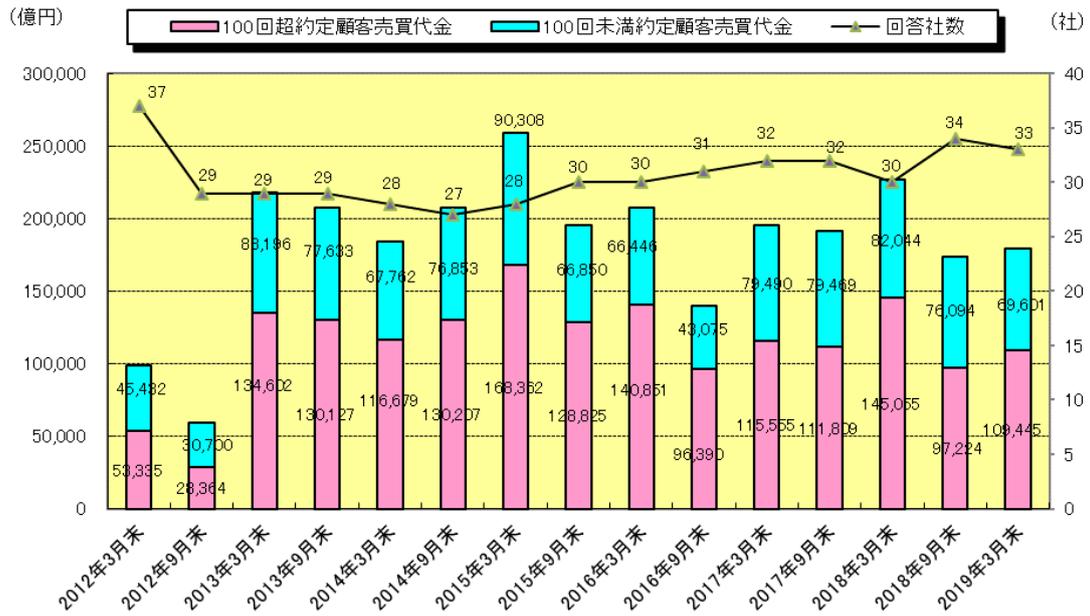
直近1か月間（2019年3月1日～3月31日）に100回超約定のあった顧客の売買代金は個人及び法人等あわせて10兆9,445億円であり、当該データ報告会員（33社）における同期間の全顧客の売買代金17兆9,046億円に占める割合は61.1%であった。（図-10、図-11参照）

図-10 直近1か月間(2019年3月1日～3月31日)における100回超約定顧客の割合



(注) ETF、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む。

図-11 直近1か月間の株式売買代金に占める100回超約定のあった顧客の株式売買代金の割合



(注) E T F、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む。

以 上